

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第80期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社 タカチホ
【英訳名】	Takachiho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 一臣
【本店の所在の場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺島 千博
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺島 千博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間	自2024年4月1日至2024年9月30日	自2025年4月1日至2025年9月30日	自2024年4月1日至2025年3月31日
売上高 (千円)	4,677,005	5,673,115	8,536,884
経常利益 (千円)	357,248	485,834	436,512
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	271,149	364,122	308,645
中間包括利益又は包括利益 (千円)	266,159	374,188	309,160
純資産額 (千円)	2,074,310	2,607,370	2,253,911
総資産額 (千円)	4,845,281	5,191,175	4,288,600
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	421.08	522.20	477.76
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.81	50.23	52.56
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,686	111,893	376,793
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,375	23,180	62,907
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	307,827	336,262	218,909
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,119,813	1,354,627	929,651

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善し、訪日外国人数も前年を上回るペースが続くなど、内需が底堅く推移しました。

一方で、原材料価格やエネルギーコストの高止まりおよび物価高騰、米国の通商政策による景気動向への影響、観光事業においては慢性的な労働力不足と人的コストの上昇など、先行きの不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中で当社グループといったしましては、「革新 - 変革に向けた事業再構築 - 」をスローガンに掲げ、生産性向上のための人的投資、ブランド力向上と商品開発への投資による販売強化、組織力強化と業務の効率化による収益力強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は5,673百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は484百万円（前年同期比36.0%増）、経常利益は485百万円（前年同期比36.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は364百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、ブランド力向上と商品開発への投資による販売強化をはかり、積極的な商品展開としてIPビジネスへの取り組みを行った他、特需として大阪・関西万博への商品供給などにより、売上高は4,777百万円（前年同期比32.7%増）となり、営業利益は530百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

みやげ小売事業

みやげ小売事業は、観光需要の緩やかな増加を受け順調に推移しましたが、一部店舗の賃借契約満了による閉店の影響により、売上高は368百万円（前年同期比27.1%減）となり、営業利益は38百万円（前年同期比35.9%減）となりました。

みやげ製造事業

みやげ製造事業は、物価上昇による原材料価格およびエネルギーコスト高止まりの影響を受けましたが、順調に価格転嫁が出来たこと、また、特需として大阪・関西万博への製品供給などにより、売上高は151百万円（前年同期比40.2%増）となり、営業利益は59百万円（前年同期比94.8%増）となりました。

温浴施設事業

温浴施設事業は、熱波イベントやヨガ教室を積極的に開催し来客数は増加しましたが、水道光熱費等の上昇が上回り、売上高は151百万円（前年同期比2.9%増）となり、営業利益は13百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでいます。景気の拡大によりテナントの入居は安定推移し、賃料収入は73百万円（前年同期比1.2%減）となり、営業利益は25百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、一部店舗の賃借契約満了による閉店の影響があったものの、需要に合わせ商品構成を見直し値引き販売を抑えた結果、売上高は123百万円（前年同期比41.3%減）となり、営業利益は3百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

その他事業

その他事業は、飲食店の運営が含まれます。テイクアウト商品の取り扱いを終了したほか、原材料価格およびエネルギーコスト高止まりから価格改定したものの来客数が減少し、売上高は27百万円（前年同期比9.7%減）となり、営業利益は1百万円（前年同期比66.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ950百万円(43.4%)増加いたしました。これは主に現金及び預金が424百万円、受取手形及び売掛金が520百万円増加したことによるものであります。固定資産は2,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円(2.3%)減少いたしました。これは主に投資その他の資産が34百万円、有形固定資産が7百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は5,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ902百万円(21.0%)増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ682百万円(67.4%)増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が88百万円、短期借入金が500百万円増加したことによるものであります。固定負債は889百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円(13.0%)減少いたしました。これは主に長期借入金が128百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,583百万円となり、前連結会計年度末に比べ549百万円(27.0%)増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,607百万円となり、前連結会計年度末に比べ353百万円(15.7%)増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益364百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.23%(前連結会計年度末は52.56%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが111百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが23百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが336百万円の増加となり、この結果当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、1,354百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、111百万円(前年同期は72百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益485百万円、仕入債務の88百万円増加があったものの、売上債権の520百万円増加、法人税等の支払いによる支出37百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、23百万円(前年同期は95百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、336百万円(前年同期は307百万円の増加)となりました。これは主に短期借入による収入1,900百万円、短期借入金の返済による支出1,400百万円、長期借入金の返済による支出129百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	727,500	727,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	727,500	727,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2025年4月1日 ～ 2025年9月30日	-	727,500	-	1,000,000	-	1,251

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
投資事業有限責任組合 J A I C スペシャルティファンド	千代田区九段北3丁目2-4	60,000	8.57
久保田 一臣	長野県長野市	46,967	6.71
ガバナンス・パートナーズ	港区虎ノ門3丁目4-10 虎ノ門35森 ビル3階	41,100	5.87
投資事業有限責任組合			
投資事業有限責任組合 J A I C パートナーズファンド	千代田区九段北3丁目2-4	32,000	4.57
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	31,100	4.44
宮尾 聰	長野県長野市	26,455	3.78
久保田 優子	長野県長野市	24,700	3.53
長野信用金庫	長野県長野市大字鶴賀133-1	24,000	3.43
所 正純	長野県長野市	21,976	3.14
南 秀嗣	東京都品川区	21,800	3.11
計	-	330,098	47.20

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式28,162株(発行済株式の総数に対する所有割合3.87%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 694,100	6,941	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	-
発行済株式総数	727,500	-	-
総株主の議決権	-	6,941	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカチホ	長野県長野市大豆島 5888番地	28,100	-	28,100	3.86
計		28,100	-	28,100	3.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について清陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929,651	1,354,627
受取手形及び売掛金	714,905	1,235,139
商品及び製品	436,536	460,848
原材料及び貯蔵品	52,557	51,310
その他	59,054	40,347
貸倒引当金	1,241	700
流動資産合計	2,191,464	3,141,572
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	522,432	517,753
土地	902,820	902,820
その他(純額)	97,093	94,294
有形固定資産合計	1,522,345	1,514,868
無形固定資産	147,082	141,290
投資その他の資産		
敷金及び保証金	92,189	85,073
その他	344,554	316,897
貸倒引当金	9,036	8,528
投資その他の資産合計	427,707	393,442
固定資産合計	2,097,135	2,049,602
資産合計	4,288,600	5,191,175
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	421,022	509,286
短期借入金	257,244	757,244
未払法人税等	46,730	94,199
賞与引当金	55,318	64,688
契約負債	13,346	12,962
その他	218,981	256,300
流動負債合計	1,012,643	1,694,681
固定負債		
長期借入金	717,069	588,392
資産除去債務	97,545	98,250
その他	207,431	202,481
固定負債合計	1,022,045	889,123
負債合計	2,034,688	2,583,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	747,563	755,177
利益剰余金	553,491	882,817
自己株式	62,002	55,549
株主資本合計	2,239,052	2,582,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,858	24,924
その他の包括利益累計額合計	14,858	24,924
純資産合計	2,253,911	2,607,370
負債純資産合計	4,288,600	5,191,175

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,677,005	5,673,115
売上原価	3,343,001	3,977,714
売上総利益	1,334,004	1,695,401
販売費及び一般管理費	978,028	1,211,376
営業利益	355,975	484,024
営業外収益		
受取利息	40	190
受取配当金	557	997
受取事務手数料	328	216
受取手数料	2,464	2,335
その他	2,298	1,680
営業外収益合計	5,689	5,420
営業外費用		
支払利息	3,997	3,193
その他	419	417
営業外費用合計	4,416	3,610
経常利益	357,248	485,834
特別損失		
固定資産除却損	80	72
特別損失合計	80	72
税金等調整前中間純利益	357,168	485,762
法人税、住民税及び事業税	64,750	83,995
法人税等調整額	21,267	37,644
法人税等合計	86,018	121,639
中間純利益	271,149	364,122
親会社株主に帰属する中間純利益	271,149	364,122

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	271,149	364,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,990	10,065
その他の包括利益合計	4,990	10,065
中間包括利益	266,159	374,188
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	266,159	374,188
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	357,168	485,762
減価償却費	39,930	44,572
固定資産除却損	80	72
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	1,049
賞与引当金の増減額(は減少)	1,618	9,369
契約負債の増減額(は減少)	722	383
受取利息及び受取配当金	598	1,188
支払利息	3,997	3,193
売上債権の増減額(は増加)	273,637	520,232
棚卸資産の増減額(は増加)	51,048	23,065
仕入債務の増減額(は減少)	77,651	88,263
未払消費税等の増減額(は減少)	279	24,747
前受金の増減額(は減少)	4,665	4,679
その他の資産の増減額(は増加)	2,430	25,693
その他の負債の増減額(は減少)	52,169	12,001
その他	17,007	8,220
小計	113,367	151,296
利息及び配当金の受取額	624	1,188
利息の支払額	3,940	3,078
法人税等の支払額	37,789	37,512
法人税等の還付額	424	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,686	111,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,973	30,570
無形固定資産の取得による支出	68,261	-
敷金及び保証金の差入による支出	140	195
敷金保証金の回収による収入	-	7,725
その他	-	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,375	23,180

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800,000	1,900,000
短期借入金の返済による支出	1,300,000	1,400,000
長期借入れによる収入	689	461
長期借入金の返済による支出	167,070	129,138
自己株式の取得による支出	393	674
配当金の支払額	25,397	34,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,827	336,262
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	285,138	424,975
現金及び現金同等物の期首残高	834,674	929,651
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,119,813	1,354,627

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
貸倒引当金繰入額	19千円	1,049千円
給与賞与	324,998	382,049
賞与引当金繰入額	49,379	59,322
退職給付費用	7,649	7,738

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	1,119,813千円	1,354,627千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,119,813	1,354,627

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	25,704	40	2024年 3月31日	2024年 6月28日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月26日 定時株主総会	普通株式	34,795	50	2025年 3月31日	2025年 6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴 施設事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高 顧客との契約から生じる収益 その他の収益	3,601,331	505,151	108,300	147,381	-	210,929	4,573,095	29,975	4,603,071	-	4,603,071
外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,601,331	505,151	108,300	147,381	73,934	210,929	4,647,029	29,975	4,677,005	-	4,677,005
計	3,639,974	505,151	248,432	147,381	88,334	210,929	4,840,204	109,523	4,949,728	272,722	4,677,005
セグメント利益 又は損失()	382,121	60,502	30,622	15,127	24,279	2,255	510,397	3,037	513,435	157,459	355,975

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴 施設事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
顧客との契約から生じる収益	4,777,533	368,259	151,795	151,608	-	123,784	5,572,981	27,067	5,600,048	-	5,600,048
その他の収益	-	-	-	-	73,066	-	73,066	-	73,066	-	73,066
外部顧客への 売上高	4,777,533	368,259	151,795	151,608	73,066	123,784	5,646,048	27,067	5,673,115	-	5,673,115
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,291	-	206,667	-	14,400	-	246,359	73,280	319,640	319,640	-
計	4,802,824	368,259	358,463	151,608	87,466	123,784	5,892,407	100,347	5,992,755	319,640	5,673,115
セグメント利益 又は損失()	530,535	38,782	59,658	13,584	25,298	3,846	671,706	1,033	672,740	188,715	484,024

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	421円08銭	522円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	271,149	364,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	271,149	364,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	643	697

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員

公認会計士

大河原 恵史

指定社員
業務執行社員

公認会計士

横田 憲一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカチホ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。